

国立大学法人

東京学芸大学

採用のための  
大学案内 2022

TOKYO GAKUGEI UNIVERSITY

# 東京学芸大学は教育を支援する人材を養成しています。

## 教育支援職とは？

東京学芸大学が新たに設置した教育支援課程で展開している「教育支援職」とは、子どもに限らず、社会を構成するすべての人々の「学び」の支援に関わる仕事のことです。

教育行政・学校事務はもちろん、民間企業等の多様な業務の中に、本来的にこの教育支援業務が含まれています。また、企業・組織・団体等の中には、教育支援を目的として設立されていたり、近年新たに、教育支援をその社会的責任の一端として取り組んでおられる所も出てきています。さらに、自らこういった組織を立ち上げることを企図している学生もおります。

有為の教育者を養成することを目的としている東京学芸大学としては、教員養成だけでなく、この教育支援職を志す学生のキャリア形成を支援しています。

## ごあいさつ

東京学芸大学は2015（平成27）年に学部を改組し、いわゆるゼロ免課程（教員養成系学部の免許取得を必須としない課程）を発展的に解消して、教育支援課程を新たに立ち上げました。2019（平成31）年3月に最初の卒業生を送り出しました。

学校と広い意味での教育を支える人材を養成することは、東京学芸大学が戦後に新制大学として設置されて以来の理念、すなわち有為の教育者を養成するという目的に含まれているものですが、知識基盤社会の一層の高度化・複雑化が進む中で、教育はその目的も方法も新しいものに生まれ変わりつつあります。学習者の主体性が強調され、学校はじめ多様な学びの場には教員やカウンセラー等の専門職ばかりでなく、地域・家庭を含め、さまざまな関係者が交じり合って学習者の学びを支える場になっていくでしょう。多様な学びの場が、既に認められた価値のある知識・技能を伝達することから、制度や施設の枠組みを超えて個々の学習者の学びそのものの目的設定や新たに獲得すべき価値の発見・創出を支える場になりつつある現在、教育の仕事は多岐にわたります。多様化する社会において学校の中で学習者の学びに寄り添うだけでなく、学校には欠けている学習資源を調達すること、学校の外にある学習資源を学校と結びつけること、学校の外に別の形の学びの機会をつくること、これまで学校とは直接的な接触を持って来なかった組織・団体に教育という社会的役割を担うことについて理解を持ってもらい、そのために必要な調整を行うこと、など、学校教員とも協働してこれらの役割を担う人材を養成することが、教育支援課程の目的です。

これまでも教育マインドを持った本学の卒業生たちの多くが、人材の養成と管理といった、組織にとってそのパフォーマンスを高めるための基盤的な課題に取り組ませていただけてきました。次世代を育てる教育とそれを支援する役割・作業についての知識と経験、技能と意欲を持った本学の学生たちは、変化する社会と組織の中でさまざまな人々と協働し、多様な人的交流の中から新しい経済的・社会的価値を創出することに、大いに貢献してくれるはずです。東京学芸大学の教育支援課程の卒業生たちに、また教員養成課程から教職以外の職を求める学生たちに、これまで以上に活躍の機会を提供して下さることをお願い申し上げます。

副学長（学部教育・学生支援担当） 濱田 豊彦

### 教育支援系

#### Educational Specialist Course

教育支援系は、変革期の真ただちにある教育現場のさまざまなニーズに応えうる人材の育成を目指しています。教育の基礎知識と教育支援の専門知識、さらに協働する力やネットワークを形成する力を習得することを通じて、学校の外部にあって学校現場と協働し、様々な現代的教育課題の解決を支援する意欲と能力を備え、自ら考え行動できる教育支援職を養成することを目的としています。

### 教育支援課程

#### 生涯学習コース

#### 生涯学習サブコース／文化遺産教育サブコース

地域や職場、公民館・図書館・博物館、学校などにおいて互いにつながりあい広がる多彩な市民学習活動を支援する人材、および文化財とその保存に強い興味と関心を持ち、その教育的活用に意欲的な人材の養成を目的としています。

#### カウンセリングコース

学校現場や社会で生じている心の問題に対応するために必要な心理学の理論や方法を学び、専門的な心の支援を実践する力を持った人材の養成を目的としています。

#### ソーシャルワークコース

社会福祉の専門的知識と技術を持って、学校をはじめとする関連領域の専門家と協働しながら、児童、生徒、家族および関係者に対するソーシャルワークを実践できる専門的な人材の養成を目的としています。

#### 多文化共生教育コース

#### 多言語多文化サブコース／地域研究サブコース

グローバル化による多文化共生社会の進展に伴って増加しつつある日本の外国人や在外日本人に対して、学校等と協働して教育上の支援をしたり、海外において様々な教育支援活動をする人材の養成を目的としています。

#### 情報教育コース

教育の情報化と情報通信技術（ICT）の進展に対応して、情報科学およびICTに関する専門的な知識とスキルをもとに、情報教育や教育の情報化に貢献できる人材の養成を目的としています。

#### 表現教育コース

芸術表現に関する理論と実践的経験を学び、教育を含む社会的なコミュニケーションの場で応用できる人材の養成を目的としています。

#### 生涯スポーツコース

社会の中での多様なスポーツの実践を支え、体力づくり、競技力の向上、健康づくり等を担う専門的な人材の養成を目的としています。

### 学校教育系

#### School Education Course

学校教育系は学校教員を養成するための課程です。初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程、養護教育教員養成課程の4課程から成り、それぞれで幼稚園教諭、小学校教諭、中学校・高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭を主として養成しています。

#### 初等教育教員養成課程

小学校の全教科等に関する幅広い知識・技能・指導力とともに、特定の教科や横断的領域に関する専門性をも兼ね備えた小学校教員、または幼児教育の専門的知識・技能・指導力を備えた幼稚園教員の養成を目的としています。

#### 中等教育教員養成課程

中学校・高等学校の教科に関する高度な専門性と、優れた実践力を兼ね備えた教員を養成することを目的としています。

#### 特別支援教育教員養成課程

特別支援教育全般とともに、聴覚障害、言語障害、知的発達障害、学習障害に関する高い専門性と優れた実践力を兼ね備えた教育者の養成を目的としています。

#### 養護教育教員養成課程

子どもの多様で複雑な健康課題に対応し、発達段階を踏まえて心とからだの両面から子どもの健康支援ができる養護教諭の養成を目的としています。

# 豊かな感性は様々な企業や専門分野で役立っています。

## 卒業生の主な就職先 2021年3月卒業者(学校教員を除く)

業種	企業名等
教育・学習支援業	一般財団法人調布市武者小路実篤記念館、学校法人川崎学園、学校法人慶應義塾、学校法人駒澤大学、学校法人駿河台学園、学校法人渡辺学園ゆうゆののり幼保園、株式会社アルファコーポレーション、株式会社イーオン、株式会社ウィリング、株式会社栄光、株式会社学研教育みらい、株式会社河合楽器製作所、株式会社向学館、株式会社さなる、株式会社ステップ、株式会社成学社、株式会社総合資格、株式会社図書館流通センター、株式会社トライグループ、株式会社日能研、株式会社日本入試センター、株式会社バイリンガ、株式会社リソー教育、株式会社臨海、株式会社れんせい、株式会社早稲田アカデミー、株式会社LITALICO、株式会社SAMURAI、キラムックス株式会社、国立研究開発法人科学技術振興機構(日本科学未来館)、国立大学法人岡山大学、国立大学法人東京工業大学、国立大学法人東京大学、国立大学法人鳴門教育大学、さいたま市(小・中学校)、新宿区立あいじつ子ども園、杉並区立済美教育センター、株式会社スタディーネットワーク、スマートキッズ株式会社、東京ガイドンス株式会社、長野県立大学、東大和市立第八小学校、ヒューマンアカデミー株式会社、めぐろ学校サポートセンター、SWIFT SWIMMING TEAM、TAC株式会社
官公庁	荒川区役所、上田市役所、宇都宮市役所、青梅市役所、神奈川県庁、川口市役所、川崎市役所、京丹後市(地域おこし協力隊)、宮内庁、群馬県庁、警視庁、厚生労働省、江東区役所、国税庁、国分寺市役所、小平市役所、埼玉県庁、さいたま市役所、坂戸市役所、品川区役所、白岡市役所、新宿区役所、杉並区役所、世田谷区役所、立川市役所、田辺市役所、中央区役所、東京国税局、東京消防庁、東京都庁、豊島区役所、栃木県庁、鳥取県庁、長野県庁、長野市役所、新潟県警察、新潟県庁、新潟市役所、浜松市役所、東村山市役所、日野市役所、兵庫県庁、福島県庁、文京区役所、法務省、町田市役所、松本市役所、三鷹市役所、港区役所、三原市役所、山梨県警察本部、横浜市役所
医療・福祉	アース・キッズ株式会社、アースサポート株式会社、一般社団法人ソウレッジ、一般財団法人本所賀川記念館、医療法人社団福寿会、医療法人青鳥会美摩病院、江戸川区立船堀第三保育園、大田区子ども家庭支援センター、岡山市立豊保育園、学校法人井之頭学園fujimuraナーサリー、学校法人子どもの森／発達支援SmileOn、株式会社明日薬、株式会社桐塾、株式会社グローバルキッズ、株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ、株式会社コルポート、株式会社こどもの森、株式会社ソラスト、株式会社でいくにてい、株式会社日本保育サービス、株式会社バソナフオスター、株式会社フェリビータ、株式会社ベネッセスタイルケア、社会福祉法人いたるセンター、社会福祉法人雲社、社会福祉法人けいわ会、社会福祉法人県央福祉会、社会福祉法人国分寺社会福祉協議会、社会福祉法人至誠学舎立川、社会福祉法人昇栄会 児童養護施設ケキホーム、社会福祉法人翔の会、社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人全国盲ろう者協会、社会福祉法人同愛会、社会福祉法人東京サレジオ学園、社会福祉法人日本水上学園、社会福祉法人福祉楽団、社会福祉法人三篠会、社会福祉法人ムクドリ福祉会幼保連携型認定こども園むくどり風の森こども園、社会福祉法人わかば みなみまごめ保育園、社会福祉法人わらしこの会、ソニオークホールディングス株式会社、東京都社会福祉協議会、特定非営利活動法人Pro Bono Rehabilitation Services、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、認定特定非営利活動法人カタリバ、ライフサポート株式会社
情報通信	アルファテックス株式会社、伊藤忠インタラクティブ株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社、エポック株式会社、株式会社アイ・エス・ピー、株式会社朝日新聞社、株式会社アズテックス、株式会社いい生活、株式会社イープラス、株式会社イマジカデジタルスケープ、株式会社イメージ、株式会社インテグレート、株式会社エバーセンス、株式会社エーライツ、株式会社エレファントストーン、株式会社大家商会、株式会社オービック、株式会社オブティマイザー、株式会社キュービック、株式会社クリークアンド・リバー社、株式会社クレスコ、株式会社コーソル、株式会社サンク情報システム、株式会社ジューエム エンシステムズ、株式会社ジーケーライン、株式会社システムエグゼ、株式会社ジャステック、株式会社ジャストシステム、株式会社新興出版社啓林館、株式会社シンコーミュージック・エンタテイメント、株式会社スクウェア・エニックス、株式会社ゼータ、株式会社セールスフォース・ドットコム、株式会社高橋書店、株式会社中国新聞社、株式会社中国放送、株式会社電通国際情報サービス、株式会社東京システム技研、株式会社トラストシステム、株式会社日本データリンク、株式会社ネクステップ・ソリューションズ、株式会社ビーワールド、株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング、株式会社フシロード、株式会社ブランディット、株式会社ベーシック、株式会社ベクトル、株式会社ベネッセインフォニエル、株式会社ボードルア、株式会社ボードル、株式会社ユー・アイ・エス、株式会社有斐閣、株式会社ユニット、株式会社読売新聞東京本社、株式会社ワンダーシェアソフトウェア、株式会社B2RECORDS、株式会社DNPメトロシステムズ、株式会社GOOYA、株式会社JALインフォテック、株式会社MAHO FILM、株式会社NHK エデュケーションナル、株式会社TBSスーパークル、株式会社TKC、株式会社Wiz、株式会社Works Human Intelligence、キャノンITソリューションズ株式会社、コムチュア株式会社、サイバーステップ株式会社、凸版印刷株式会社、日興通信株式会社、日本アイ・ピー・エム株式会社、日本総合システム株式会社、日本放送協会、パーソナルプロセス&テクノロジー株式会社、フレックスコミックス株式会社、三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社、有限会社クリエイティブハウスケット、ユニアテックス株式会社、ライנס株式会社、ラディックス株式会社、レイスシステムソリューションズ株式会社、レバレジーズ株式会社、ANYCOLOR株式会社、KDDI株式会社、PCIソリューションズ株式会社、SCSK株式会社、TIS株式会社
建設業	株式会社大林組、株式会社オープンハウス・アーキテクト、株式会社廣瀬、株式会社ラックランド、株式会社NEXTAGE GROUP、株式会社NIPPO、五洋建設株式会社、ダイキョー・リホーム株式会社
製造業	味の素AGF株式会社、エムエム建材株式会社、株式会社エアウィーヴ、株式会社オーシカ、株式会社キーエンス、株式会社ケイ・ウノ、株式会社シギヤマ家具工業、株式会社シロ、株式会社タカラトミーアーツ、株式会社白鳥堂、株式会社パッパロー、株式会社フルヤ金属、杏林製薬株式会社、草野産業株式会社、スズキ株式会社、正和製菓株式会社、積水化学工業株式会社、東京エレクトロン株式会社、日清オイリオグループ株式会社、ビーブル株式会社、増成織ネーム株式会社、ミズノスポーツサービス株式会社、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社、YKK AP株式会社
電気・ガス・熱供給・水道業	東京ガスエコモ株式会社
運輸・郵便業	住商グローバル・ロジスティクス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、三菱ケミカル物流株式会社
卸売・小売業	アイエーグループ株式会社、アマゾンジャパン合同会社、エノテカ株式会社、オルビス株式会社、株式会社あおぞら、株式会社内田洋行、株式会社オートベル、株式会社シーアンドサイン、株式会社そごう・西武、株式会社東陽テクニカ、株式会社トーハン、株式会社ナナミ、株式会社ニトリホールディングス、株式会社長谷川萬治商店、株式会社宮地商会、株式会社メガスポーツ、株式会社ユー・エス・エス、株式会社ユニマットライフ、株式会社ラネット、株式会社Francfranc、株式会社TSIホールディングス、資生堂ジャパン株式会社、日鉄物産株式会社、日本キャタピラー合同会
金融・保険業	あかつき証券株式会社、アセットガーディアン株式会社、株式会社エムアイカード、株式会社群馬銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社琉球銀行、ジブラルタ生命保険株式会社、損害保険ジャパン株式会社、第一生命ホールディングス株式会社、大和アセットマネジメント株式会社、大和証券株式会社、日本生命保険相互会社、野村證券株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井住友信託銀行株式会社、明治安田生命保険相互会社、SMBC日興証券株式会社
不動産・賃貸・管理業	株式会社アーラリンク、生和コーポレーション株式会社、三井不動産リアルティ株式会社
宿泊業・飲食サービス業	株式会社あきんどスロー、株式会社アニメイトカフェ、株式会社サイゼリヤ、株式会社ニューコーポレーション(草津ナウリゾートホテル)、株式会社ベルクラシック東京、株式会社ホスピタリティオペレーションズ、株式会社JR東日本サービスクリエーション、日本マクドナルド株式会社
生活関連サービス業	アイレックススポーツライフ株式会社、一般社団法人つくばユニテッドサンガイア、株式会社オリエンタルランド、株式会社鹿島アントラーズFC、株式会社きものブレイン、株式会社埼玉武蔵ヒートベアーズ、株式会社ザスパ、株式会社ジョイフルまるやま、株式会社俳優座劇場、株式会社ブラウブリッツ秋田、株式会社マナナ、株式会社マルハン、株式会社ラウンドワン、株式会社JTB、特定非営利活動法人フットボールクラブアンピション
学術研究、専門・技術サービス業	株式会社アースアンドヒューマンコーポレーション、株式会社イノ・メディアプロ、株式会社中野技術、株式会社野村総合研究所、共同エンジニアリング株式会社、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人国立国際医療研究センター、小島国際法律事務所、ニュートン・コンサルティング株式会社
その他のサービス業	アグー株式会社、エン・ジャパン株式会社、株式会社アウトソーシングテクノロジー、株式会社ウィッシュ、株式会社ウィル・シード、株式会社クイック、株式会社グローアップ、株式会社グローバルプロデュース、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社ジェイック、株式会社ピーグローバル、株式会社日立ICTビジネスサービス、株式会社マーキュリー、株式会社メディカル・コンシェルジュ、株式会社ワールドインテック、株式会社Innovation Design、株式会社J-MIX model agency、株式会社Legaseed、株式会社LIXIL Advanced Showroom、公益財団法人日本スポーツ協会、公立学校共済組合北海道支部、公立学校共済組合本部、セコム株式会社、全国市町村職員共済組合連合会、総合キャリアグループ、デックス株式会社、東京金属事業健康保険組合、独立行政法人情報処理推進機構、独立行政法人日本芸術文化振興会、日本年金機構、パーソルホールディングス株式会社、パルシステム生活協同組合連合会、東日本高速道路株式会社、ヒューマンリソシア株式会社、ライクスタッフイング株式会社、Supriev Holdings株式会社

## 教育支援系が目指す仕事

### 生涯学習コース

- 図書館司書、学校司書、国公私立の博物館・美術館等学芸員、公民館主事、社会教育主事、自治体職員等
- 生涯学習・文化財関係の施設・団体、大学・専門学校等教育機関、教育・研修関連の民間企業、博物館等の展示制作・教育活動支援企業、文化財調査研究機関等

### カウンセリングコース

**専門家になるために公認心理師(国家資格)などの取得と次のような仕事をめざす。**

- 学校(教育委員会)や教育相談所に所属し、不登校、いじめ、発達障害、人間関係の問題等に対して専門的な支援を行うスクールカウンセラー、教育相談所相談員等
- 家庭の問題、虐待、非行などの問題に対して、心理学の専門性を活かして支援を行う児童相談所児童心理司・家庭裁判所調査官・法務教官・保護観察官等の公務員
- 心身の不調や障害を抱える人に対して、医療機関において臨床心理業務を行う専門職

### ソーシャルワークコース

- 子どもや家庭を支えるスクールソーシャルワーカー、児童養護施設職員、母子生活支援施設職員、児童発達支援センター職員等
- 福祉政策に基づく制度を構築・運営する国家公務員・地方公務員
- 児童相談所や福祉事務所等で公的に支援する地方公務員
- 司法に関連して人の権利を擁護する家庭裁判所調査官、保護観察官等
- 病気に苦しんでいる人や家庭を支える医療ソーシャルワーカー等
- 困難な状況に置かれている人々を支援する地域包括支援センター職員、特別養護老人ホーム生活相談員、障害者相談支援事業所職員等
- 地域の福祉を増進する社会福祉協議会職員、NPO職員等

### 多文化共生教育コース

- JICA・JETRO・国際連合等の国際機関の職員
- 国内外で多様な支援活動をしているNGO・NPOの職員
- 異文化理解の力をもつ英語科教員・社会科教員
- 日本の在外公館職員
- 他国の在日公館職員
- 外国人集住地域の自治体職員・国際交流協会職員
- 日本人学校等の在外教育施設の教職員
- 海外子女教育振興財団の職員
- ジャーナリスト
- 語学を生かした旅行・観光関係サービス業
- 教育・学習支援業
- 国内・海外の各種メディア関連業
- 多文化共生社会の構築をめざす社会福祉事業・介護事業

### 情報教育コース

- 最先端のICTを活用した情報通信システムや教育用ソフトウェア、デジタル教材を開発し、学校の外から教育を支援する会社等
- 教育現場における情報教育やICT活用を支援、指導するICTコーディネータ、ICT支援員等
- 高等学校の情報科教員
- これからの情報教育や教育へのICT活用を担う教育者を育てる(大学院進学後に)大学教員、企業研究者等

### 表現教育コース

- 芸術表現を活用した教育を支援する教育現場における「演劇」や「表現」などの授業を支援するファシリテーター等
- 芸術表現活動に関する知識と実践力を活用して学校と学校外の組織とを連携する劇場、美術館、地方自治体等
- 芸術表現活動を支援する文化財団、劇場、ホール、イベント関係の団体や企業等
- 芸術表現活動の振興にかかわる芸術文化振興団体、広告代理店、出版社、メディア関連企業等

### 生涯スポーツコース

例：スポーツ指導員、スポーツ関連団体・企業職員、学校体育支援NPO職員、スポーツ行政等従事者、自然の家職員等

- 学校の運動部活動を学外から支援したり、運動会などをサポートする
- 体育授業に適応できない身体条件・運動能力の児童や、体育指導が得意でない教員を支援する
- 地域における健康問題やスポーツの活性化を支援する
- ナショナルレベルのスポーツ振興について企画・運営する
- 野外教育施設でレクリエーションスポーツ、キャンプなどの指導に携わる

# 東京学芸大学を 巣立った人材は、自立した社会人として歩んでいます。

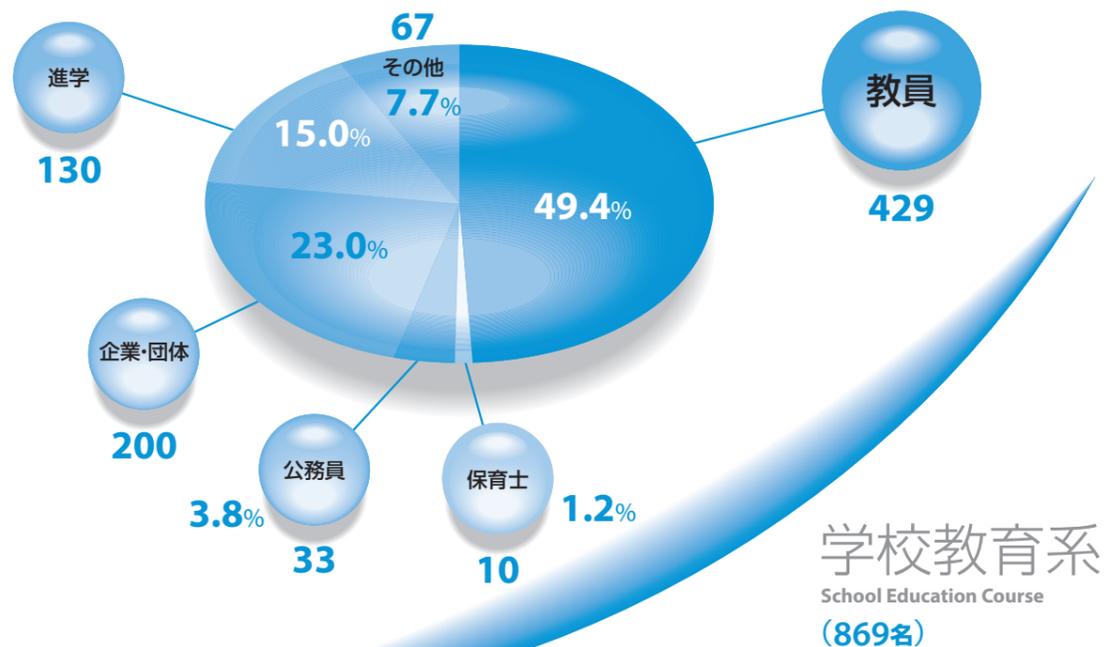
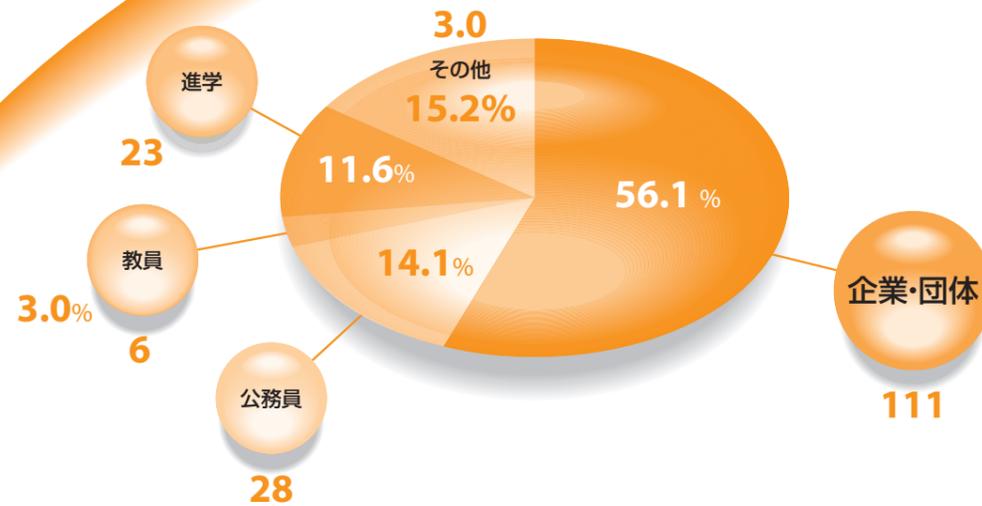
## 卒業生の進路

2021年3月卒業生(外国人留学生を除く)

### 教育支援系

Educational Specialist

(186名)



学校教育系  
School Education Course  
(869名)

※改組により、2015年度から「教養系」は「教育支援系」として、「教育系」は「学校教育系」として学生が在籍しています。  
2019年3月に教育支援系及び学校教育系として初めての卒業生を送り出しました。

## 卒業生から一言



(株) ココレポート  
よりたはな  
寄田花奈  
2021.3 教育支援課程  
(ソーシャルワークコース) 卒業

私は現在、就労移行支援といわれる障害をお持ちの方の就労を支援する仕事をしています。利用者様一人一人の就労に向けた課題を考え、就職のための訓練計画を策定し、就職活動を一緒に行うことが主な業務です。大学での学びが十分に発揮できる仕事であり非常にやりがいを感じています。東京学芸大学での学びを通して、私は福祉職としての考え方の軸を築くことができました。大学での学びの中で知らず知らずのうちに身に付けたソーシャルワークの価値観が、今の私の仕事をする上での行動の指針となっています。また、同じ価値観と視点を学んできた仲間を得ることができたことは、この先も自分を支えてくれる財産であると感じています。



新宿区(心理職)  
みくに  
三國こもも  
2019.3 教育支援課程(カウンセリングコース)卒業  
2021.3 大学院教育学研究科(修士課程)  
教育支援系臨床発達心理学専攻臨床心理学プログラム修了

自身の専攻だけでなく、他専攻についてもその一端を学び協働する経験を得ることができるという点は、東京学芸大学教育支援課程の大きな魅力のひとつであると感じます。  
私は現在、就学前の子どもへの育児に関する相談や学齢期の子どもへの問題行動、不登校に関する相談など、子どもと家庭の総合的な相談を受ける仕事に携わっています。その中で、様々な専門性を持った人や機関と連携する機会は少なくありません。個々のニーズに沿った柔軟で多角的な支援を行うには、一職種では支援の幅に限界があるためです。教育支援課程で学び培った多職種連携に必要な考え方や経験は、現在の職務遂行にあたっての土台になっていると感じています。



(株) 読売巨人軍  
いわたせ  
岩瀬仁美  
2019.3 教育支援課程  
(生涯スポーツコース) 卒業

私は現在、幼児・小学生に野球を教えるという野球のスクール活動や、小学校や幼稚園に訪問をするなど野球振興事業に携わる仕事をしています。「野球を好きになってもらう」という野球の振興だけでなく、「挨拶」や「感謝」などの礼儀を教えることも大切にしています。  
在学中は教育支援について学び、実際に学生が「子ども×教育支援×スポーツ」をテーマに小学生に外部からの教育支援を行うといった実践も行いました。東京学芸大学にはこういった学生同士で考え、実践を行うことのできる環境が十分にあり、その際に経験した子どもに寄り添い、子どもの立場になって考えたり、伝えたりすることの大切さは今の仕事にも活かされています。



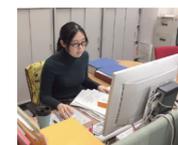
(株) 主婦の友社  
みずのえりか  
水之江優希  
2019.3 教育支援課程  
(表現教育コース) 卒業

教育支援課程では、異なる7つの分野を学ぶ学生同士が協力し、課題解決に取り組む機会が多くありました。それまでは「点」でしかなかった自分の学びが、他の学生の「点」と結びつくことで、課題解決に向かう「線」となりました。この「線」を描く力を身につけられたことは、在学中の大きな学びでした。  
そして現在、私は育児分野における新規事業立ち上げに携わっています。育児誌や絵本に力を注ぐ私の会社が、子どもや親のために、より一層貢献するためには、どのような強みを持った人・会社と協力して「線」を描けばよいのでしょうか。世の中は「点」で溢れています。それらを結び、「線」を描くこと。東京学芸大学から教わったことを胸に、日々業務に励んでいます。



ヤフー(株)  
くどう  
工藤くりこ  
2019.3 教育支援課程  
(情報教育コース) 卒業

私の勤める会社は「UPDATE JAPAN」をミッションに掲げ、日本をより便利に、より豊かにできるようなサービス作りや社会貢献を行っており、教育分野では日本を代表するIT企業として、IT教育の推進活動を行っています。  
各大学と協力し、ITのモノづくりの楽しさを伝える「Hack U」は毎年実施されており、運営チームだけでなく、様々なサービスの社員もアシスタントとして参加しています。また、eコマースやインターネット広告をビジネスに活用できる人材を育成する「IT人材育成プロジェクト」も行っており、東京学芸大学で学んできた教育に関する知識は社内の様々な場面で発揮できると考えています。



国立大学法人東京大学  
まつざき  
松澤柚季  
2019.3 教育支援課程  
(多文化共生教育コース) 卒業

東京学芸大学における教育支援課程では、自身の専門分野だけでなく、他の教育支援分野に関しても横断的に学ぶことができました。様々な分野を学ぶ中で痛感したことは、自身の専門分野だけでは、どうしてもカバーできない問題が教育現場には溢れているということです。  
わたしの仕事は、東京学芸大学と同じ国立大学の職員です。現在、日本の多くの大学では学内の多様性の充実を図っています。わたしは大学職員として、在学中に学んだ教育支援に関する知識を活かし、それに貢献したいと考えています。東京学芸大学は、様々な分野の教育者がいることが最大の魅力です。そのような環境でこそ得るものが多くあると思います。

## 情報提供のお願い

### ◇求人票とインターンシップ情報

キャリアタス UC（無料）において、東京学芸大学を配信先に加えて情報提供ください。

キャリアタス UC <https://uc.career-tasu.jp/corp/>

キャリアタス UC お問い合わせ先

【名称】株式会社ディスコ キャリタスUC カスタマーサポート

【電話】0120-551-652（フリーダイヤル）、または03-6635-6488

【メールアドレス】uc-corp@disc.co.jp

### ◇東京学芸大学OB・OG情報

貴社・貴団体に所属している東京学芸大学OB・OGに関する情報提供にご協力ください。

貴社・貴団体の独自様式で構いません。

特に様式がない場合は、次のURLの様式をご利用ください。

[https://www.u-gakugei.ac.jp/pdf/2018\\_obog.xlsx](https://www.u-gakugei.ac.jp/pdf/2018_obog.xlsx)

提供方法はEメール、FAX、郵便のいずれでも結構です。

### ◇連絡先

#### 東京学芸大学

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

学務部キャリア支援課

TEL.042(329)7197（企業就職係）

TEL.042(329)7196（教員就職係）

TEL.042(329)7864（キャリア支援係）

FAX.042(329)7191

E-mail: [shushoku@u-gakugei.ac.jp](mailto:shushoku@u-gakugei.ac.jp)

URL: <https://www.u-gakugei.ac.jp>

<https://www.u-gakugei.ac.jp/kigyou/>（採用担当者の方へ）

